

# 人口趨勢と経済成長

— マルサス人口理論の評価 —

## 梅 村 又 次

- I. マルサス人口理論の形成
- II. 人口と実質賃金
- III. 人口変動と経済変動

- IV. 産業革命期の人口趨勢
- V. 結 論

経済学は近時人口理論の復興気運の隆昌期を迎えた。経済成長の現実過程を研究の対象とするからには、多少とも人口趨勢に言及せずしてすまずことはできないし、またおよそ人口理論を研究するほどの人々は、マルサスを無視して進むことはできない。経済学の諸原理のうちでマルサスの人口理論ほど悪評高いものはあるまい。それは常に執拗な攻撃の的となってきた。にもかかわらず、それは不死身のごとく経済学者のゆくてに立ちふさがっている。

マルサスの人口理論に対する主要な批判点は次の2点に集約されよう。(1)人口趨勢に関するマルサスの結論は観察された史実と矛盾している<sup>1)</sup>。(2)労働予備軍の創出・貧困化の進行といった経済学の基本的な諸問題を人口趨勢といった自然的・生物学的現象によって説明しようとする態度は根本的に誤っている。それらは経済的・社会制度的要因によってのみ十分に説明されうるものだ<sup>2)</sup>。

こうした批判がはたしてよくその的を射ているだろうか。マルサスの人口理論は克服される以前にまず正当に評価されねばならない。そこで、中世後期以降の人口史の史実に照らして、マルサスの人口理論を再評価するとともに人口趨勢と経済成長の相互依存関係を検討しようとするのが本稿

の意図である。

### I. マルサス人口理論の形成

マルサスの人口理論において、その発展の頂点に達した人口理論の系譜をとくに古典的人口理論と名付けて、その後の人口理論の発達と区別しようと思う。古典的人口理論は、その展開過程においてそのときどきの時代の要求を反映して、あるときは人口膨脹論的態度に傾き、また他の時には人口増加反対論的色彩を濃くしていた。18世紀のイギリスにおける人口理論の歴史はそのもっとも典型的なケースであろう。その背景をなした諸事情の詮索は別個の研究に譲るとして、ここではマルサスの『人口論』が幾度かの変転を重ねてきた古典的人口理論の最終版として1798年に現われたという事実に注目するにとどめよう。

信頼しうる人口統計が定期的に刊行されるようになったのは、漸く19世紀初頭のことにはすぎなかったから、17・18世紀の人口理論家達は統計的事実に関する知識をもつことなしに、信頼しがたい徴候や漠然たる印象に依拠して理論化を行っていたわけである。だから例えばイギリスの人口が、名誉革命以来増加したのか減少したのかといった問題についてさえ、彼等の間で意見が分れるといったこともありえたのである<sup>3)</sup>。そうした次第だから、進行のごく緩慢だった長期的趨勢を見あやまったり、特定の歴史的大事件——例えば黒死病のごとき——によって不当に影響されるよう

1) 例えば E. Hagen, "Population and Economic Growth", *American Economic Review*, June 1959.

2) 例えば M. Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*, 1946. Ch 6.

3) J. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954. 邦訳 第2分冊, 529—30頁。

なことがあったとしても、それは当然のことだったとも云えよう。

シュムペーターによれば、マルサスの人口理論は、その本質的でない諸点を抜きとった形で、すでにボテロ G. Botero (1589) によって練りあげられていたという<sup>4)</sup>。200 年を遡ってボテロに及ぶまでもなく、18 世紀の著作者達のなかにマルサス理論の核心を明確な形で打出していた先行者をみいだすことで十分であろう。例えばフランクリン、ミラボー、ジェームス・ステューアートはそれである<sup>5)</sup>。したがって、マルサスが『人口論』を書いた時、彼が前人未踏の言を発しうるように残された余地はまったくなかった。それどころか、マルサスの真の貢献は、彼の先行者達によってすでに十分に確立されていた諸命題を救貧法という時事問題に結びつけて時流に投じたことにあったにすぎなかった。

マルサス人口理論の形成過程の物語は、彼の人口理論の骨格をなす諸命題の現実的対応物が、産業革命期のイギリス社会ではなくて、産業革命以前のイギリス社会に求めらるべきではないか、という疑問を示唆しているようにも思われる。果してそうか。それは次節以下において史実に即して検討されるであろう。

## II. 人口と実質賃金

めざましい経済成長と人口増加の時代に生活しているわれわれは、しばしば不用意に人口とは増加するものだという暗黙の固定観念にとらわれやすいものだ。だが世界の人口史をひもどけば、人口増加の趨勢がしばしば人口の停滞ないしは絶対的減少の時期によって中断されていることを見出すであろう。人口はこうした中絶を含む長期波動を描きつつ増加してきたのである<sup>6)</sup>。中世後期以降のヨーロッパの人口史には、3つの人口膨脹期が記録されている。11 世紀中葉から 13 世紀末に

至る第 1 期、15 世紀中葉から 16 世紀末に及ぶ第 2 期、18 世紀以降の人口革命 Vital Revolution とよばれる第 3 期がそれである<sup>7)</sup>。

フランスでは、11・12 世紀は人口増加の著しかった時期である。ローマ人の支配下にあった頃 670 万を算した人口は、13 世紀の中頃までには 2000 万に達していたという。領主達は開墾企業者となり、農業投資は増大していた。北部の新開村 Villeneuve と南部の新設村 Bastides の盛期がこれである<sup>8)</sup>。

イタリアでは、13 世紀を通じて人口は増大し続けた。投資も 12 世紀後期から活況を呈してきたが、その中心は、フランスの場合とは違って、都市の建設と商工業にあった。フロレンスの織物工業、ルカの絹工業、造船業等が隆盛をきわめた。また人口増加は都市においてとくに著しかった<sup>9)</sup>。

13 世紀にその絶頂に達した中世的経済の繁栄も、14 世紀に入ると方向を転じてにわかに衰退の徴候を示し始めた。人口の絶対的減少もそここにおいて現れ始めた。この人口の減少傾向を破局的たらしめたものは、かの有名な黒死病であった。1346 年にヨーロッパにおいて最初の記録をとどめた黒死病は、南欧に伝播し、さらに西欧からヨーロッパ全体にはげしい勢で流行し、1348 年の夏には海を渡ってイギリスに入って猛威をふるった。黒死病の惨状については少なからざる記録が残されている<sup>10)</sup>。イングランドでは、1086 年の 110 万から 1348 年の 370 万に増加した人口も黒死病によって 1377 年には 220 万と 40% も減少し、さらに 1410 年までにはさらに 25% も減少したと推定されている。フランスでは、黒死病と百年戦争(1338—1453)の荒廢によって、人口は

7) K. Helleiner, "The Vital Revolution Reconsidered", *Canadian Journal of Economics and Political Science*, Feb. 1957.

8) A. Délégé, *Petite histoire de la paysannerie française*, 1942. 邦訳, 60 頁。

9) C. Cipolla, "The Trends in Italian Economic History in the Later Middle Ages", *Economic History Review*, Dec. 1949, 以下のイタリアに関する記述は本論文による。

10) 黒死病については、例えば重藤威夫『英国中世経済の発展過程』1957 年, 第 3 章第 3 節を参照。

4) シュムペーター, 前掲書, 530 頁。

5) シュムペーター, 前掲書, 532 頁。

6) U. N., *The Determinants and Consequences of Population Trends*, 1953, pp. 8—10. 以下に掲げる人口推計もすべて本書よりの引用である。

1000万ないしは1300万にまで減少したものと考  
えられている。

こうした人口の大減少は、14・15世紀の経済  
危機をもっとも勇弁に物語る指標である。黒死病  
は後世の人々に深刻な恐怖感を焼きつけること  
によって、遠く17・18世紀の人口論者にまで多大  
の影響を及ぼしたことであろう。

回復は15世紀中葉に始まった。イングランド  
の人口は1545年に320万に達し、16世紀のフラ  
ンスはふたたび2000万の人口を擁するに至った。  
イタリーでは、回復は15世紀とともに開始し、  
農業投資の活況はかつて見ざる程度にまで達し、  
農村人口は急速に増加した。それは19世紀アメ  
リカのフロンティア運動に比肩しうるほどだった  
と伝えられている。

1695年にイングランドの人口は550万に達し  
ていたとキングによって推定されているが、17世  
紀の人口増加率は16世紀のそれよりも低下して  
おり、17・18世紀における人口膨脹論のひとつ  
の要因をなしていたとされている<sup>11)</sup>。またフランス  
では、17世紀の中頃から18世紀の初頭につ  
けて人口は2400万から1600万に減少したと推定さ  
れている<sup>12)</sup>。30年戦争(1618—48)の災禍を蒙  
ったドイツの人口減少はきわめて大量で、それは  
1618年の1600万から400万へと人口の4分の3  
を失ったとする極端な説を生むほどであった<sup>13)</sup>。

戦争の終局やペストの終焉を転機として、1720  
年頃から人口運動がその第3期の膨脹期を迎えた  
ことは周知のところであろう<sup>14)</sup>。

マルサスによれば、実質賃金の長期的動向は人  
口趨勢と強い相関を示すはずである。第1図は南  
部イングランドにおける建築労働者の実質賃金の

趨勢を示すものである。実質賃金の上昇の第1期  
は黒死病からバラ戦争(1455—85)にかけてであり、  
第2波は17世紀に生じ、第3の上昇期はナポレ  
オン戦争の終結とともにおきている。実質賃金の

第1図 南部イングランドの実質賃金, 1264—1900年  
(1451—75年=100)



E. H. Phelps Brown and Sheila V. Hopkins, "Seven  
Centuries of the Prices of Consumables, compared  
with Builders' Wage-rates," *Economica*, Nov. 1956  
による

長期波動の第1の特徴は、それがイギリスばかり  
でなくアルサス、フランス、ヴァレンシア、オウ  
グスブルグ、ウィーン等においてもほぼ同時期に  
平行しておこっていることである<sup>15)</sup>。第2の特徴  
は、実質賃金の上昇は人口の収縮期に、また実質  
賃金の下降は人口の膨脹期におこっており、両者  
の間に負の相関が見出されることである。ポスタ  
ンは実質賃金の長期変動をもって中世後期におけ  
る人口趨勢のもっとも信頼するにたる指標とみな  
している<sup>16)</sup>。特徴の第3番目は、上述したような  
実質賃金と人口の逆変動が19世紀以降まったく  
消滅してしまっており、実質賃金と人口の平行運動が  
これに代ってしまったことである<sup>17)</sup>。

11) D. Coleman, "Labour in the English Econ-  
omy of the Seventeenth Century," *Economic His-  
tory Review*, April 1956.

12) F. Lütge, "Das 14./15. Jahrhundert in der  
Sozial- und Wirtschaftsgeschichte", *Jahrbücher  
für Nationalökonomie und Statistik*, 162 Bd., 1950.  
邦訳, 31頁。

13) H. Gerdes, *Geschichte der deutschen Bauerns-  
tandes*, 3. Aufl., 1928. 邦訳, 106—14頁。

14) Helleiner, *ibid.*

15) E. Phelps Brown and S. Hopkins, "Wage-  
rates and Prices: Evidence for Population Press-  
ure in the Sixteenth Century", *Economica*, Nov.  
1957 and "Builders' Wage-rates, Prices and  
Population: Some Further Evidence", *Economi-  
ca*, Feb. 1959.

16) M. Postan, "Some Economic Evidence of  
Declining Population in the Later Middle Ages",  
*Economic History Review*, 1950.

かくして、第 I 節において示唆しておいたように、マルサスが『人口論』の初版を 1798 年に出版したという事実は、本稿の行論にとってかなり重要な意義をもつものとなった。なぜなら、『人口論』が世に現われたまさにその時に、マルサスがその理論構成の大黒柱としていた実質賃金と人口の逆行運動は、平行運動へと劇的な大反転を開始していたからである。さらに、マルサスをはじめとして 18 世紀の人口理論の作家達が、当時まさに進行中の実質賃金の低下傾向を眼前にして、実質賃金がかって 14 世紀初頭ならびに 17 世紀初頭においておちこんだ深淵の暗黒世界に寒気をもようし、14 世紀後期におこった人口大殺戮の惨劇の予感におそれおののいていたとしても、あえてその深刻な悲観論を異とするには当らないだろう。むしろそうした悲観論的態度は、当時の思慮ある人々にとって、きわめて当然のことであったのかもしれない<sup>17)</sup>。

### III. 人口変動と経済変動

結婚、出生および死亡は収穫に応じて変動した。

17) 実質賃金の低下が人口増加に基因するという見解に対しては、実質賃金の低下が物価騰貴期に生じていることを根拠とする反対論があるかもしれない。インフレーション期にみられる賃金の遅れを重視する見解がそれである。例えば E. Hamilton, "Profit Inflation and the Industrial Revolution, 1751—1800", *Quarterly Journal of Economics*, 1942; "American Treasure and the Rise of Capitalism, 1500—1700", *Economica*, Nov. 1929; "Prices as a Factor in Business Growth", *Journal of Economic History*, vol. 12 no. 4, 1952. を参照。しかしながら、この両度のインフレーションにおいて、価格騰貴が著しかったのは農産物であり、フランスについての統計によれば賃金の地価に対する比率は実質賃金と平行運動しているから、土地及び農産物に対する相対的關係において人口が豊富になっていたことがここでの基本的要因であることは明らかである。E. Phelps Brown and S. Hopkins, *ibid.* および D. Felix, "Profit Inflation and Industrial Growth: The Historical Record and Contemporary Analogies", *Quarterly Journal of Economics*, Aug. 1956 参照。

18) 18 世紀の人口増加反対論者が経済発展の長期的趨勢と経済変動の短期的有為転変を混同していたとの説については、シュムペーター前掲書、525—6 頁を参照。

大量の食糧輸入は存在しえなかったから、不作の際には人々は減食し、もし収穫がきわめて不良な場合には餓死した。人々が飢餓のために衰弱した場合、そこへ訪れたものは疾病であった。年令の高低にかかわらず人々は罹病した。成年の死亡率は高く、年少者はもっとも急速に死亡した。凶作とともに戦争は疾病を増加させた。こうした悪条件の下では、人口増加は想像以上に緩慢なものであった。人口増加の主な障碍は高死亡率であって、その原因は生活水準の低いことと医学知識の欠如にあった。これは、決して遠い中世の物語ではない。ヘクシャーによって描かれた 18 世紀スエーデンの状態である<sup>19)</sup>。まして中世後期や近世初期の惨状は想像に余るものがあつたにちがいない。死亡率の高騰が、黒死病を俟つまでもなく、しばしば人口の減退を導いたであろうことは想像にかたくない。

ポスタンおよびティトウのウィンチェスター・マナーにおける慣習小作農の保有地相続税 Heriots の 1245—1350 年の期間に関する記録の研究は、飢餓線上の社会を余すところなく描き出している<sup>20)</sup>。相続税納付件数の慣習小作農数に対する比率—成人の死亡率—は 4—5.2 % であつた。全人口の死亡率はおそらく 7—7.5 % に達していただろうと推定されている。インドの 20 世紀初頭における 4—5 %、ロシアの 1860 年代の 3.8 % に比較して、異常な高率と云わねばなるまい。しかも、死亡率は明らかに上昇趨勢を示していた。

ウィンチェスター死亡率のもうひとつの特徴は、その激しい年々の変動にある。死亡率は多くの場合疫病の年か、凶作の年か、または凶作の翌年において急騰していた。作柄が著しく悪化するたびに死亡率が必ず大巾に上昇するような社会は、生き残りぎりの水準でかろうじてバランスを保っている社会である。このバランスがかくももろく、

19) E. Heckscher, "Swedish Population Trends before the Industrial Revolution", *Economic History Review*, April 1950.

20) M. Postan and J. Titow, "Heriots and Prices on Winchester Manors", *Economic History Review*, April 1959.

かくもしばしば打破されたということは、当時の貧弱な地力、技術、資本と慣習的な小作料ないしは税負担を前提とした上で、農村における過剰人口が人口と土地の量的関係においてその極限にまで達していたことを意味するものである。

ウィンチェスター死亡率の第3番目の特徴は、貧農の納付する貨幣相続税の件数が、富農の納付する動物相続税の件数よりも一層速に、一層鋭敏に作柄の変動に反応していたことである。零細農や農業労働者は農村社会の最下層に沈澱した限界的存在なのであった。凶作や穀価騰貴の影響は彼等を通じて農村社会全体に滲透して行った。全体としての死亡率の高さや変動は大部分彼等の死亡率によって左右されていた。死亡率の上昇傾向も一部分はたしかに零細農人口の割合の増大——貧困化の進行——によって説明されよう。

中世後期の高死亡率は過剰人口に基因していた。しからば、この過剰人口自体はまたいかようにして集積されてきたのだろうか。さきに見たように、第1期の人口膨脹期に、人口増加は耕地面積の拡張を伴った。逆にまた開墾は人口増加を可能ならしめたものでもあった。しかし、耕地の開発は林野と自然放牧場の犠牲の上に実現されたものであったから、農業生産力はフューマスの不足により、家畜飼養は飼料不足によってきびしく制約されるべき運命にあった。また技術的改良や資本蓄積に向けられるべき利潤の農業への再投資も、当時ほとんどとみられなかった。こうした悪条件の下では、農業生産力は人口の増加にともなって必然的に停滞ないしは衰退の傾向を示すことだろう<sup>21)</sup>。

他方、人口は一度増加しだすと、人口増加に有利だった条件が消滅してしまっても増加し続けるものだ。人々はしばしばその慣習的な生活水準をかなりの程度またかなりの期間に亘って引下げうるものだから、マルサスのいわゆる積極的抑制はきわめて緩慢にしか作用しないものである。また人口の年齢構成の変化もみのがせない。

生産力の衰退と人口増加の惰性とは両々相俟っ

てある時期において過剰人口の集積と生活水準の低位とを結果するであろう。そうして、この傾向の進行がある臨界的なラインを越す時、ウィンチェスターの物語が忽然として始まるのである。一口に云えば、基本的要因は資産・人口比率の人口に不利な低下にある<sup>22)</sup>。

グリフィス以来の伝統に従って、われわれは専ら死亡率の変動を重視する立場から人口趨勢を論じてきた<sup>23)</sup>。以下においては、出生率の変動について若干の言及をするであろう<sup>24)</sup>。

人は常に死亡率の低下を望んでいるから、死亡率に対する人為作用に関するかぎり、問題は欲求実現の可能性いかんにかかっている。かくして、死亡率は公衆衛生、医薬学知識を含めた意味での社会の生活水準ないしは生産力水準の函数として考えることができる。ところが、出生率については、人々の特定の欲求ないしは態度を一般的に仮定しにくいと云う困難がある。欧米先進諸国における最近の出生率の反騰はこのことを暗示するものである<sup>25)</sup>。

ここで問題としているような高死亡率の社会では、高死亡率の予想のゆえに、家族保存の欲求からして、出生率を積極的に引き下げようとする意欲は生じうべくもなかった。しかし、各個人の意欲とは別に、いかなる社会においても間接的に出生率に影響力を及ぼすような制度・機構を具えているものである。相続制度はそのもっとも有力なものであるであろう。

中世期には、重い土壌が犁の牽引に多数の家畜を必要としたという技術的必要が、徴税事務の困

22) 資産・人口比率は經濟理論における要素比率、資本集約度に相当する。リュトゲは資産・人口比率の変動によって14・15世紀における經濟變動を説明している。Lütge, *ibid.* を参照。

23) G. Griffith, *Population Problems of the Age of Malthus*, 1926.

24) 産業革命期におけるイギリス人口の増加が出生率の上昇によるという説については、H. Habakkuk, "English Population in the Eighteenth Century", *Economic History Review*, Dec. 1953 を参照。

25) 欧米先進諸国における出生率の最近の動向の分析としては、U. N., *Recent Trends in Fertility in Industrialized Countries*, 1958 がある。

21) R. Hilton, "Y eut-il une crise générale de la Féodalité?", *Annales, Économies-Sociétés-Civilisations*, Janvier-Mars 1951. 邦訳, 11—20 頁。

難化を防止しようとする領主の行政的必要と結びついて、開放耕地制度の下では、保有地は原則として相続によって細分されず、また相続権のない者は結婚できなかつた。この制度は明らかに出生率に対して抑制的であつた<sup>26)</sup>。フランスの相続制度が出生率低下に大きな役割を演じたことは余りにも有名な事例である。都市ギルドの徒弟制度もまた結婚に対して抑制的であつた。

こうした中世的な制度的身分的束縛が消滅した後には、今度は就業機会の有無や予想生涯所得の高低が結婚年令や結婚頻度に影響をもつに至つた。アーサー・ヤングの炯眼は早くもこの関係を看破していた。「人口を生みだすものは雇用である。雇用量に応じて、結婚は早まりまたその数も増える。新規の雇用を用意せよ。然らば新規の労働力は必ずやこれに従うであろう。」と<sup>27)</sup>。ナチ政権下におけるドイツの出生率の回復はこのよき事例である。

## VI. 産業革命期の人口趨勢

第Ⅲ節の知識をもってすれば、実質賃金と人口の古き逆行運動が19世紀の開始とともに何故に忽然として新な平行運動に転換したかを説明することは容易なことである。

小麦—大麦—休閑のミッドランド式3年輪作の欠点は、それがフューマスと冬期飼料の供給に失敗したことであつた。タウンゼンド C. Townshend によって完成された小麦—タアニップ—大麦—クロウヴァのノーフォーク式4年輪作は、フューマスと冬期飼料の供給問題を美事に解決した。ベイクウェル R. Bakewell の家畜改良もあづかって功があつた。人口増加—農業生産力の衰退という中世的悪循環の一角は、ここに断切られたわけである<sup>28)</sup>。

26) J. Chambers, "Enclosure and Labour Supply in the Industrial Revolution", *Economic History Review*, April 1953. (小松芳喬「議会困窮は工業労働力を創出したか——チェインバズ博士の論攷について」『早稲田政治経済学雑誌』122・123号, 1953年10月に紹介されている。)

27) A. Young, *Northan Tour*, IV, 411 et seq. (J. Chambers, *ibid.* より引用。)

増加する人口に対して、雇用と上昇する実質賃金を用意する仕事は鉱工業の発展に委ねられた。次第に速度を早めてきた技術進歩とこれを産業に組み入れることを可能ならしめた資本蓄積は、18世紀後期一時的には失業と実質賃金の低下をもたらしたけれども、長期趨勢的にはよくその重責を果したと云えよう。工業化過程の出発の時期を仮に工業生産の長期的成長率が確実に2%を突破した1770年代とするならば、実質賃金はこれから約40年遅れて上昇に転じた<sup>29)</sup>。ナポレオン戦争の不幸な攪乱なかりせば、実質賃金の遅れはよほど短縮されたに違いない<sup>30)</sup>。

その他いくつかの要因を数えあげるとは容易だが、要するに第3期の人口膨脹がたんなる波状運動の上昇局面に終ることなく、人口革命としてその道を歩みえたのは、それが産業革命によって支持されていたからにほかならない。産業革命なくして人口革命はありえない。アイルランドはイギリスと同じ時期に同じ問題に直面していた。そしてこの問題を解きえなかつたアイルランドは、40年代にその国民の5分の1を移民と饑餓と疾病とで失つた。産業革命なきアイルランドには人口革命もまたありえなかつたのである<sup>31)</sup>。

それでは逆に、人口増加がはたして産業革命の円滑な進行に役立っていたらうか。人口増加は産業革命の必要条件だったらうか。これを検討しよう。この設問に対するドップの答は否定的であるにちがいない。なぜならば、ドップは労働予備軍の出現を人口増加に帰しプロレタリアートを自然的な産物とみる説に強く反対して、農民からの土地収奪—インクロウジャーを強調しているからである<sup>32)</sup>。このドップの説にはいくつかの疑問

28) C. Orwin, *A History of English Farming*, 1949. 邦訳, 61—68頁。小松芳喬, 『英国産業革命史』再訂版, 1951年, 12—16頁。

29) W. Hoffmann, *British Industrial Production* 1956より算出。

30) T. Ashton, *The Industrial Revolution, 1760—1830*. 1947. 邦訳, 167頁。

31) T. Ashton, *ibid.* 邦訳, 172頁。なおアイルランド人口の最近の研究には, K. Connell, *The Population of Ireland, 1750—1845*, 1950がある。

32) M. Dobb, *ibid.* 邦訳, 第2分冊, 4頁。

があったが、資料に基いた積極的なドップ批判を展開したのはチェインバズであった<sup>33)</sup>。

彼はノティンガムシァの119村落を(1)1800年以前に議會インクロウジァの行われた村、(2)繊維工業村、(3)鋤業村、(4)1800年に開放耕地制度の下にあった村、(5)1700年以前にインクロウジァの行われた村、(6)1800年以前に議會に請願せずにインクロウジァの行われた村に分類して、1801—61年の人口の変動を検討した。それによれば、僅に(1)が1851年以降また(4)が1841年以降に輕微の人口減少を示した外は、すべてこの60年間人口増加傾向を維持し続けていた。1861年の人口が1801年の人口を上廻らなかつたものはひとつもなかつた。

この期間を通じて農村人口が減少するどころかかえって増加したのは、主として農村において高水準の雇用が維持されていたからである。すなわち、労働節約的技術が未発達であったため、新農法の採用は労働集約度を高め、従来以上の人手を必要としたからである。

かように農業における雇用も産業革命期を通じて増大したのだから、全体としての労働需要の増加が大部分人口増加によってまた一部は労働力率の上昇によってまかなわれたことは明らかである<sup>34)</sup>。だからといって、インクロウジァが労働の移動性を高めることによって労働予備軍の創出一役を演じていたであろうことを否定しようとは

思わない。しかし、ここでの主役はあくまでも人口増加であって決してインクロウジァではなかつたのである。

經濟成長に対する人口増加の効果は決して労働供給の問題に限らない。人口増加は投資とくに住宅および公共投資に重大な関係をもっている。人口趨勢と經濟成長の相互関連はこれまで本格的には研究されていない。人口増加と經濟成長と、いずれが因でいずれが果であるかといった論議が一部に未だに生き残っているようだが、そうした詮索は所詮益なき結末に終るであろう。

## V 結 論

われわれが上の検討によってえた結論は次のようである。

(1) 人口趨勢に関するマルサスの結論は、19世紀以来の人口史の史実とは矛盾するが、マルサスが暗黙裡に前提していた18世紀以前の人口史とは緊密な一致を示している。

(2) マルサス的人口現象は、技術進歩および投資の緩慢な停滞的社会における資産・人口比率の変動によって生み出されたものである。

(3) したがって、19世紀以降のような発展的經濟における人口現象の説明原理は、マルサスが仮定したとは基本的に異った諸前提の上でまったく新に構成されねばならない。

(4) 人口増加の經濟成長に対する貢献は否定しがたい事実である。また人口趨勢と經濟成長の関係は、決して単純な因果関係によって律せられるものではなく、むしろ循環的累積的な因果関係として把えらるべきものであろう。

33) J. Chambers, *ibid.*

34) チェインバズはノティンガムシァの117村落における結婚登録件数が1750年以降急増していたことを示している。J. Chambers, *ibid.*